

1 部局名

都市教養学部 経営学系

2 学長指定課題

能動的学習の広範な実施に向けたカリキュラム改革及びSA・TAの活用をはじめとした授業運営

3 事業名

能動的学習の広範な実施に向けたカリキュラム改革及びSA・TAの活用をはじめとした授業運営

4 事業実施代表者名

経営学系補佐 高尾 義明

(成果報告者 平成 29 年度 経営学系 教授 岩間 俊彦、野口 昌良)

5 事業の概要

「本学の教育改革」で示された、学生が本物の“考える力”を身に付ける環境を確立すべくカリキュラム改革を行うとともに、本学系が有する資源を踏まえながら能動的学習をより広範に実施できるよう、SA・TAの活用をはじめとした授業運営スキルの獲得・展開を図る。

本事業の主要な目的は、以下の2つである。第一に、学生の能動的学習を促進するような授業運営スキルの獲得・共有を図ることである。第二に、そうした授業運営を可能にするとともに、学生がより体系的に学習し、その結果として得られる学習成果を広く社会にアピールできるようにカリキュラム体系の改革を行うことである。

カリキュラム改革については平成 26 年度末まで検討を終えて、平成 27 年度より新しいカリキュラム体系に基づく教育を試行・検証し、早期の制度化に結びつける。授業運営スキルの獲得・共有については、学系内（学内）に蓄積されているノウハウの掘り起こしとその共有を図るとともに、学外の知見の獲得を積極的に進め、本学系の実情にあったSA・TAの活用方法を確立していく。授業運営スキルの獲得・共有の効果については、個々の授業での活用例を収集すると共に、学生の授業理解度の変化を把握することなどを通じて検証を図っていく。

6 事業の成果

平成 26 年度事業計画書の現状の課題において指摘した点として、経営学系の現行カリキュラムにおいて、能動的な学習や履修を促す必要性について記されている。左記の点について、本事業があらわした成果は以下のとおりである。

第一に、平成 26 年度の経営学系の教育改革 SWG を中心に、能動的履修の参照先として、学習（履修）モデルを各分野（経営学、経営科学、会計学、金融、経済学、経済史）ごとに作成した。これらは、26 年度のコース選択ガイダンスから、学部学生に公開、説明し、平成 27 年度以降の新入生ガイダンス等でも、学部生に紹介・解説している。この履修モデルの認知や効果については、平成 28 年度にアンケート調査を実施し、経営学系のカリキュラム等に関する貴重な証言を収集すると共に、学生の間でもモデルの参照等の広がりを確認した。

第二に、能動的学習推進のための手法・知識の蓄積の活動として、平成 26・27・28 年度とも、モデル授業を設置し、TA・SA を活用した能動的学習、ルーブリックを用いた能動的学習、について、有効な事例と知見を提供することができた。例えば、モデル授業の成果については、各年度の報告会と報告書の発行

により、経営学系内で、知識・方法・経験を共有し蓄積することができた。さらに、平成26・27年度は、教員間で授業見学の機会を設けて、能動的学習の方法と課題についても、教員間で明確になるように努めただけでなく、各年度にTA・SAを用いた授業を展開することにより、事例の収集と情報交換につとめた（なお、SAの事例の蓄積と教育については、平成28年度の経営学系の自己点検・評価活動として、報告書を刊行した）。また、能動的学習をいっそう進める試みとして、平成27年度はロジカル・ライティング講座を2回開講し、平成28年度には、経営学系の専門科目等に関わる外部試験の受験料補助を試みた。

以上、3年間にわたる事業において、経営学系では、能動的学習や履修等に関する知識や証言が蓄積されただけでなく、SA・TAを通じた授業の手法、ループリックを用いた授業手法に関する認知とスキルの共有等が進んだ。これらの財産は、平成30年度以降のカリキュラムの改編や平成29年度以降の経営学系の教育改革の参照先として、重要な参照先となろう。